

NPO 法人未来創造うちなだ 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、NPO 法人未来創造うちなだという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を石川県河北郡内灘町に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、内灘町の豊かな社会、豊かな暮らしの実現を図るため、地域への貢献活動を通じて、多様化・複雑化する社会の様々な課題やニーズに主体的に関わっていくとともに、地域の課題解決や活性化に向けた様々な活動を推進する団体や個人を支援することにより、内灘町の活性化と豊かな暮らしの実現を図ることを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 観光の振興を図る活動
- (5) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (6) 環境の保全を図る活動
- (7) 経済活動の活性化を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① 地域の活性化に関わる事業
 - ② 地域の活性化に貢献するための調査、研究事業
 - ③ 地域の活性化に貢献するための情報提供事業
 - ④ 地域の活性化に関わるセミナー、研修会等の開催事業
 - ⑤ その他、目的を達成するために必要な事業
- (2) その他の事業
 - ① 物品販売事業
 - ② 飲食事業

③ 書籍販売事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人並びに法人及び団体
 - (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人並びに法人及び団体
- (入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である法人及び団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 3人以上10人以内

(2) 監事 1人以上3人以内

2 理事のうち、1人を理事長とする。さらに必要に応じて副理事長、専務理事及び常務理事を若干名置くことができる。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なく

これを補充しなければならない。

(解任)

第 17 条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第 18 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第 19 条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。

第 5 章 総会

(種別)

第 20 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(構成)

第 21 条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第 22 条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

(4) 事業計画及び活動予算並びにその変更

(5) 事業報告及び活動決算

(6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬

(7) 入会金及び会費の額

(8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 48 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄

(9) 事務局の組織及び運営

(10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第 23 条 通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の3分の2以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条 総会は、第23条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第23条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第28条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、第26条、第27条第2項、第29条第1項第2号及び第49条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の3分の2以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第14条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、第32条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から7日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の7日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した

事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第35条第2項及び第37条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第39条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が

別に定める。

(会計の原則)

第 41 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第 42 条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の 2 種とする。

(事業計画及び予算)

第 43 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 44 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第 45 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 46 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 47 条 この法人の事業年度は、毎年 8 月 1 日に始まり翌年 7 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第 48 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 49 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 3 分の 2 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(1) 目的

(2) 名称

(3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類

- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る）
- (10) 定款の変更に関する事項
（解散）

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の死亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続き開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の3分の2以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第51条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、内灘町に譲渡するものとする。

（合併）

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

（公告の方法）

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

第10章 雑則

（細則）

第54条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	森 眞一郎
副理事長	辻 弘幸
常務理事	小泉 和平
理事	田中 徹
監事	前田 利幸

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 15 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から令和 5 年 7 月 3 1 日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第 43 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第 47 条の規定にかかわらず、成立の日から令和 3 年 7 月 3 1 日までとする。

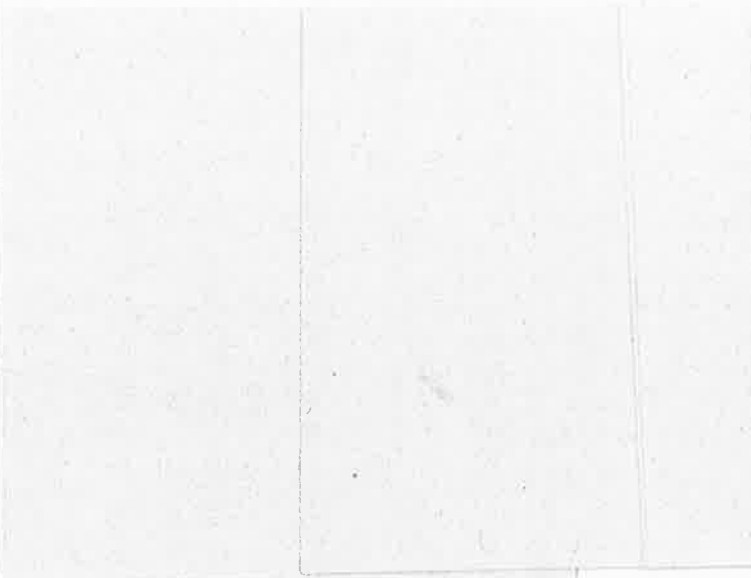
6 この法人の設立当初の会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

- (1) 正会員会費 12,000 円（1 年間分）
- (2) 賛助会員会費 10,000 円（1 年間分：1 口）

(法第10条第1項第2号イ関係様式例)

役員名簿

NPO法人未来創造うちなだ

役職名	フリガナ 氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事長	モリ シンイチロウ 森 眞一郎		無
副理事長	ヒロユキ 弘幸		無
常務理事	コイズミ カズヨシ 小泉 和平		無
理事	タナカ トオル 田中 徹		無
監事	マエダ トシユキ 前田 利幸		無

設 立 趣 旨 書

1 趣 旨

豊かな社会、豊かな暮らしの実現を図るため、私たちは地域への貢献活動を通じて、多様化・複雑化する社会の様々な課題やニーズに主体的にかかわっていくとともに、地域の課題解決や活性化に向けた様々な町民活動を推進する団体や個人を支援していきます。そして真に豊かな社会を実現するため、自らが生活の拠点とする地域そのものに目を向け、人間同士のつながりを深めつつ、一人ひとりの地域貢献としての実践を積み重ねることによって、地域共通の課題を解決していく事がとても大切です。

具体的な活動として経営者やシニア層の持つ豊かな知識と奉仕活動経験を活かし、楽しみながら社会貢献ができるよう、次のような内容の活動を行い、地域が活気にあふれ、より豊かですみよいまち（内灘町）になるよう活動していきます。

2 申請に至るまでの経緯

内灘町における奉仕団体（内灘ライオンズクラブ）で長年にわたり地域への奉仕活動をしていた者達がクラブの解散（令和3年6月30日解散）を機に地域貢献活動のさらなる推進と町民や行政と連携した地域づくりの実現を目指すため、NPO法人としての組織体で、目的実現を図るため申請致します。

（今までの活動：年間）

- 5月 内灘世界の凧の祭典事業の参画（子供凧作り支援）
- 8月 河北潟クリーン作戦事業の参画
- 8月 ジャパンテント事業の参画
- 9月 内灘駅前にてグッドマナー活動（あいさつ運動）
- 10月 内灘町林帯遊歩道での巣箱点検活動
- 12月 障害者施設「うちなだの里」でのボランティア餅つき大会
- 年間を通じて
 - ・献血活動（内灘町役場・金沢医科大学病院臨床棟）
 - ・ビオトープ草刈り清掃（蓮湖渚公園）
 - ・内灘町スピーチフェスティバル協賛事業
 - ・内灘学童野球支援事業（トロフィー贈呈等）

令和3年6月29日

NPO法人未来創造うちなだ

設立代表者 石川県河北郡内灘町白帆台1丁目136番地

氏名 森 眞一郎



設立当初の事業年度の事業計画書

法人成立の日から令和3年7月31日まで

NPO法人未来創造うちなだ

1 事業実施の方針

- ・設立当初の事業年度は、以下の事業を確実に実施することを目標とする。
- ・本法人の事業内容をより多くの町民に知っていただくため、入会パンフレット及びホームページを作成する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込額 (千円)
地域の活性化に関わる 事業	河北潟クリーン作戦に参加し、 潟周辺の清掃を行う。	8月	河北潟	10人	河北潟を 利用する方 並びに周辺 道路使用者 (不特定)	32
	北陸鉄道浅野川線内灘駅前 におけるあいさつ運動	9月	内灘駅	10人	内灘駅を利用する 通勤・通学者 (不特定)	28
	社会福祉法人うちなだの里にて 施設利用者（障害者等）と 餅つきをする。	12月	社会福祉法人 うちなだの里	10人	施設利用者 30人	28
	内灘町役場、金沢医科大学病院 臨床棟にて献血奉仕をする。	年3~4 回	内灘町 役場、 金沢医 科大学 病院臨 床棟	10人	輸血を必要 とする方 (不特定)	28

地域の活性化に貢献するための調査、研究事業	内灘町林帯遊歩道での巣箱を点検し清掃を行う。	10月	内灘町林帯遊歩道	10人	遊歩道の利用者 (不特定)	28
地域の活性化に貢献するための情報提供事業	実施予定なし					
地域の活性化に関わるセミナー、研修会等の開催事業	実施予定なし					
その他、目的を達成するために必要な事業	実施予定なし					

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	支出見込額(千円)
物品販売事業	実施予定なし				
飲食事業	実施予定なし				
書籍販売事業	実施予定なし				

令和4年度 事業計画書

令和3年8月1日から令和4年7月31日まで

NPO法人未来創造うちなだ

1 事業実施の方針

- ・設立2年目になる事業年度は、以下の事業を確実に実施することを目標とする。
- ・活動の内容を広く周知させ、会員増加に繋げる。
- ・活動の種類（幅）を広げるため、会員間での新活動の在り方について検討する場を設ける。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込額 (千円)
地域の活性化に関わる 事業	河北潟クリーン作戦に参加し、 潟周辺の清掃を行う。	8月	河北潟	10人	河北潟を 利用する方 並びに周辺 道路使用者 (不特定)	23
	北陸鉄道浅野川線内灘駅前に おけるあいさつ運動	9月	内灘駅	10人	内灘駅を利用する 通勤・通学者 (不特定)	23
	社会福祉法人うちなだの里にて 施設利用者（障害者等）と 餅つきをする。	12月	社会福祉法人 うちなだの里	10人	施設利用者 30人	23
	内灘町役場、金沢医科大学病院 臨床棟にて献血奉仕をする。	年3～4 回	内灘町役場、 金沢医科大学 病院臨床棟	10人	輸血を必要 とする方 (不特定)	23

地域の活性化に貢献するための調査、研究事業	内灘町林帯遊歩道での巣箱を点検し清掃を行う。	10月	内灘町林帯遊歩道	10人	遊歩道の利用者 (不特定)	23
地域の活性化に貢献するための情報提供事業	実施予定なし					
地域の活性化に関わるセミナー、研修会等の開催事業	石川県立内灘高等学校3年生への就職模擬面接を実施	9月	石川県立内灘高等学校	10人	高校卒業後に就職を希望する3年生の生徒 50人	25
その他、目的を達成するために必要な事業	実施予定なし					

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	支出見込額 (千円)
物品販売事業	実施予定なし				
飲食事業	実施予定なし				
書籍販売事業	実施予定なし				

設立当初の事業年度 活動予算書
法人設立の日から令和3年7月31日まで

NPO法人未来創造うちなだ
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	540,000		
賛助会員受取会費	150,000		
設立支援金	300,000		
経常収益計	990,000		990,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 経費			
印刷費	100,000		
会議費	30,000		
雑費	14,000		
経費計	144,000		
事業費計		144,000	
2 管理費			
(1) 経費			
通信費	180,000		
消耗品費	120,000		
リース料	180,000		
予備費	66,000		
経費計	546,000		
管理費計		546,000	
3 開業費	300,000	300,000	
経常費用計	990,000		990,000
当期経常増減額			0
当期正味財産増減額			0
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			0

令和4年度 活動予算書
令和3年8月1日から令和4年7月31日まで

NPO法人未来創造うちなだ
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	720,000		
賛助会員受取会費	150,000		
経常収益計	870,000		870,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 経費			
印刷費	100,000		
会議費	30,000		
雑費	14,000		
経費計	144,000		
事業費計		144,000	
2 管理費			
(1) 経費			
通信費	180,000		
消耗品費	120,000		
リース料	180,000		
予備費	66,000		
経費計	546,000		
管理費計		546,000	
経常費用計	690,000		690,000
当期経常増減額			180,000
当期正味財産増減額			180,000
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			180,000